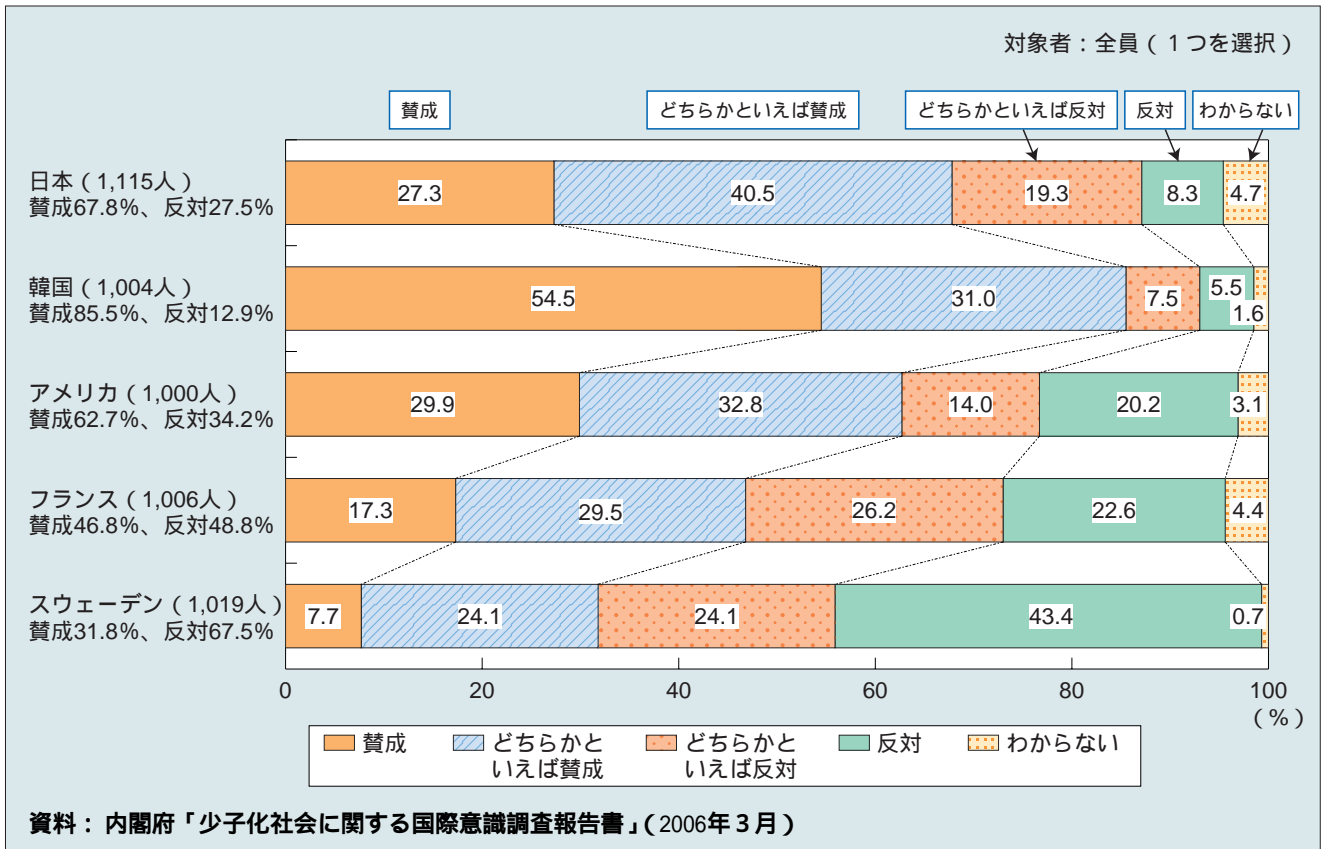
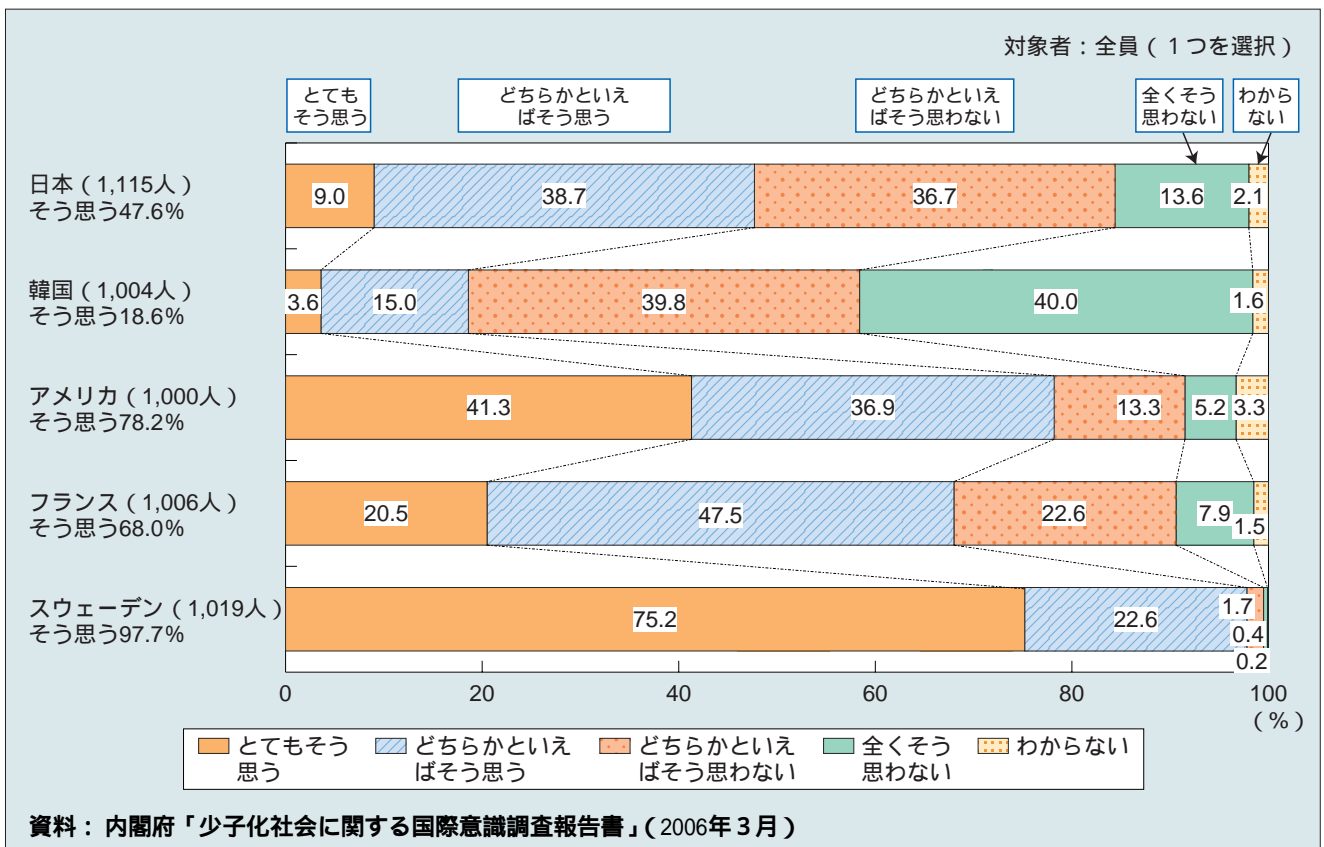


第1-5-14図 「子どもが3歳くらいまでの間は母親が家庭で子どもの世話をすべきである」という考え方について



第1-5-15図 子どもを生き育てやすい国かどうかについて



については、肯定的な意見（「とてもそう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計）が多かったのは、スウェーデン（97.7%）、アメリカ（78.2%）、フランス（68.0%）である。他方、否定的な意見（「どちらかといえばそう思わない」と「全くそう思わない」の合計）が多かったのは、韓国（79.8%）、日本（50.3%）である。

他の3か国に比較して、少子化が急速に進行し、合計特殊出生率が大変低い水準で推移している日本と韓国において、自分の国が子どもを生み育てやすい国と考えていないという回答が多かったことは、示唆に富む。少子化対策の内容はもちろんのこと、子育てに対する夫婦の協力の在り方や、子育てに対して社会がやさしく対応しているのかなど、私達一人ひとりの意識や行動が問われているものとみることができる。

（育児を支援する施策として何が重要か）

「育児を支援する施策として何が重要か」を

尋ねたところ、日本では「児童手当など、手当の充実」（67.5%）が最も高く、次いで「多様な保育サービスの充実」（55.5%）、「扶養控除など、税制上の措置」（47.0%）の順となっている。

韓国では、「多様な保育サービスの充実」（60.6%）がトップであるが、次いで「教育費の支援、軽減」（58.0%）が高い点が他国と大きく異なる。

一方、アメリカ、フランス、スウェーデンでは「フレックスタイム・パートタイムなどの柔軟な働き方」がトップ（それぞれ42.8%、51.3%、59.9%）であるが、この項目は日本では5番目（39.7%）となっている。

フランスやスウェーデンでは児童手当などの家族給付の水準が日本よりも高いことと、男女とも労働力率が高いことから働き方に対するニーズが高いものと考えられる。

第1-5-16表 育児を支援する施策として何が重要かについて

(%)

| 国名 | 順位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|-----------------|----|--------------------------|--------------------------|-----------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| 日本 1115人 | | 児童手当など、手当の充実 67.5 | 多様な保育サービスの充実 55.5 | 扶養控除など、税制上の措置 47.0 | 教育費の支援、軽減 42.8 | フレックスなど柔軟な働き方の推進 39.7 |
| 韓国 1004人 | | 多様な保育サービスの充実 60.6 | 教育費の支援、軽減 58.0 | 児童手当など、手当の充実 52.2 | 企業のファミリーフレンドリー政策の充実 51.0 | 出産退職後の職場復帰の保障の充実 38.3 |
| アメリカ 1000人 | | フレックスなど柔軟な働き方の推進 42.8 | 多様な保育サービスの充実 34.7 | 企業のファミリーフレンドリー政策の充実 33.9 | 犯罪防止など地域における治安確保 31.9 | 児童手当など、手当の充実 29.9 |
| フランス 1006人 | | フレックスなど柔軟な働き方の推進 51.3 | 児童手当など、手当の充実 46.2 | 扶養控除など、税制上の措置 41.0 | 教育費の支援、軽減 39.4 | 育児休業を取りやすい職場環境整備 38.2 |
| スウェーデン 1019人 | | フレックスなど柔軟な働き方の推進 59.9 | 育児休業を取りやすい職場環境整備 44.1 | 児童手当など、手当の充実 40.8 | 出産退職後の職場復帰の保障の充実 37.9 | 犯罪防止など地域における治安確保 35.9 |

資料：内閣府「少子化社会に関する国際意識調査報告書」（2006年3月）

（意識調査からみた日本と韓国の類似性）

上述したとおり、少子化に関連した意識調査において、日本と韓国は似通っている点が多い。

両国は、夫と妻の家庭内の役割分担の意識が強く、実態上も子育てを母親に依存する傾向がみられる。また、いわゆる三歳児神話についても肯定的な意見が多い。フランスなど3か国と比較をして、「子どもを生み育てやすい」と答える人の割合が小さい。日韓両国は、時期は違うものの急速な経済発展をとげる一方で、出生

率が急低下をしたという点でも似通っている。

日本からみて韓国は地理的に最も近い国であり、歴史・文化の面からも千数百年前から深い関係がある。本年7月、少子化担当大臣が韓国を訪問し、韓国政府の保健福祉部長官等との間で、少子化問題について政府担当者の交流、シンポジウムの開催等の連携を図ることで合意をした。今後、日韓両国が連携を深めることで、双方の少子化対策の推進、国際交流・協力の進展に役立つことが期待される。



猪口邦子前少子化担当大臣（左）とユ・シミン韓国保健福祉部長官（右）による会談（2006年7月18日）

